

2023年8月24日

各位

会社名 シチズン時計株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 敏彦
(コード番号 7762 東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役 広報IR室担当 古川 敏之
(TEL. 042-468-4934)

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行に関するお知らせ

シチズン時計株式会社（以下、当社）は、持続可能な市民社会の実現を目指すグローバルな環境経営の推進を目的として、当社初となるサステナビリティ・リンク・ボンド（*1）（以下、本社債）の訂正発行登録書を関東財務局長に提出しましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 本社債発行の目的と背景

シチズングループ（以下、当グループ）は、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に根差し、創業以来、人や環境に配慮したものづくりを常に心がけてきました。グループの環境施策の根幹となる「シチズングループ環境方針」を2019年12月に改定して、持続可能な市民社会の実現を目指すグローバルな環境経営を推進しています。また、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素化や持続可能な資源の利用にコミットメントする「シチズングループ環境ビジョン2050」を2020年4月に改定し、「シチズングループ資源循環ビジョン」も新たに策定しました。SDGs達成に向けた5つの目標「シチズングループ環境目標2030」も外部環境の変化に即して2022年2月に改定して、お取引先様も含めたバリューチェーン全体で環境に配慮する「サステナブルファクトリー」での生産活動を通じて、「サステナブル経営」を実践していきます。

当グループでは、「サステナブル経営」の実践に向けて、今後想定される様々な将来の環境変化を踏まえた上で、グループの長期ビジョンとして「シチズングループビジョン2030」を策定しました。この「シチズングループビジョン2030」からバックキャストして、当グループが優先的に取り組むべき影響度の高い事項をマテリアリティとして抽出し、「気候変動への対応と循環型社会への貢献」、「質の高い生活への貢献」、「産業分野におけるソリューションの提供」、「働きがいの向上と人財の育成」、「社会的責任の遂行」の5つを特定しました。

なかでも気候変動への対応は、最も深刻なグローバル環境リスクの一つであると考えています。気候変動の緩和対策として、当グループでは、温室効果ガスの排出量削減のための工場、オフィスにおける省エネルギー活動や再生可能エネルギー由来電力の導入にグループ全体で取り組んでいます。気候変動緩和の表明として、「気候変動イニシアチブ」に参加し、2020年にはTCFD提言にも賛同しました。また、「シチズングループ環境目標2030」においては、2030年度における温室効果ガス排出量削減や有害化学物質の削減、水資源など資源の有効利用など多岐にわたる環境への取り組みとその目標をロードマップに定めています。改定した温室効果ガス排出量削減率（Scope1、2、3）目標については、2023年1月にSBT認定を取得しました。

このような中、当社は、マテリアリティのひとつである気候変動への対応を推進するべく、あらかじめ定めたサステナビリティ目標を達成するか否かによって条件が変化する本社債の発行を決定しました。なお、本社債のKPIとして温室効果ガス排出量削減率（Scope1、2）を選定しており、この目標の達成がグループビジョンの実現に資するものと考えています。本社債の発行を通じて、SDGs達成に向けたグローバルな環境経営を推進し、脱炭素社会、資源循環型社会、安心・安全で心豊かな社会の実現に貢献してまいります。

2. 本社債の概要

発行年限	5年（予定）
発行額	100億円（予定）
発行時期	2023年9月（予定）
KPI	当グループにおける温室効果ガス排出量（Scope1+2）（※）の削減率 ※Scope1、2における集計対象範囲は、当グループ全体（国内・海外）です。
SPT（*2）	温室効果ガス排出量を2026年度までに33.6%削減（2018年度対比）
判定後の債券特性	<p>SPTが判定日（2027年10月31日）時点で未達となった場合、本社債の特性は変動し、下記いずれかまたは双方の特性を持つものとします。変動内容については、上記判定日以降、下記①または②のいずれにするかを当社が決定します。</p> <p>①SPTが未達となった場合には、本社債の償還期日までに、社債発行額の0.1%相当額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定NPO法人・地方自治体等（※）へ寄付を実施します。</p> <p>※実際に寄付した法人や団体等の名称、寄付額については当社ウェブサイトにて開示します。</p> <p>②SPTが未達となった場合には、本社債の償還期日までに、社債発行額の0.1%相当額の排出権（温室効果ガス削減価値をクレジット・証書化したもの（※））の購入を行います。</p> <p>※購入する排出権の種類は、J-クレジット、グリーン電力証書等が想定されますが、実際に購入した排出権の名称、購入量、購入額などを当社ウェブサイトにて開示します。なお、仮に不可抗力的な事情から排出権を購入できなくなった場合は、排出権購入予定額に相当する金額を、①に示す法人、団体等へ寄付を行います。</p>
主幹事	野村證券株式会社（事務）、みずほ証券株式会社、SMB C日興証券株式会社、岡三証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント（*3）	野村證券株式会社

3. サステナビリティ・リンク・ボンドとしての適合性

本社債発行に向け、当社はサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定し、当該フレームワークに対し、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際資本市場協会（ICMA）の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」及び環境省が定める「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への適合性に関する第三者意見を取得しております。

・R&Iによるセカンド・パーティ・オピニオン

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

・サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

https://www.citizen.co.jp/cms/cwc/sustainability/pdf/sus_linked_finance_fw_citizen.pdf

（*1）サステナビリティ・リンク・ボンド

あらかじめ定められたサステナビリティ/ESGの目標を達成するか否かによって条件が変化する債券をいいます。サステナビリティ・リンク・ボンドの発行体は、当初定めた時間軸の中で、将来の持続可能性に関する成果の改善にコミットします。具体的には、サステナビリティ・リンク・ボンドは、発行体があらかじめ定めた重要な評価指標（以下「KPI」という。）とサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPT」という。）による将来のパフォーマンスの評価に基づいた金融商品であり、KPIに関して達成すべき目標数値として設定されたSPTを達成したかどうかによって、債券の条件が変化します。

（*2）サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）

サステナビリティ・リンク・ボンドの発行条件を決定する発行体の経営戦略に基づく目標をいいます。

（*3）ストラクチャリング・エージェント

サステナビリティ・リンク・ボンドのフレームワークの策定やセカンド・パーティ・オピニオンの取得への助言などを通じて、サステナビリティ・リンク・ボンドの実行支援を行う者を指します。

(ご参考)

・マテリアリティの特定プロセス

プロセス 1 社会課題の抽出

中長期的な社会動向、自社の方向性、ESG外部評価やレビュー、SDGs、環境・社会・経済分野のマクロトレンド、GRIスタンダード、ISO 26000等をふまえて社会課題を抽出

プロセス 2 社会課題の重要性評価

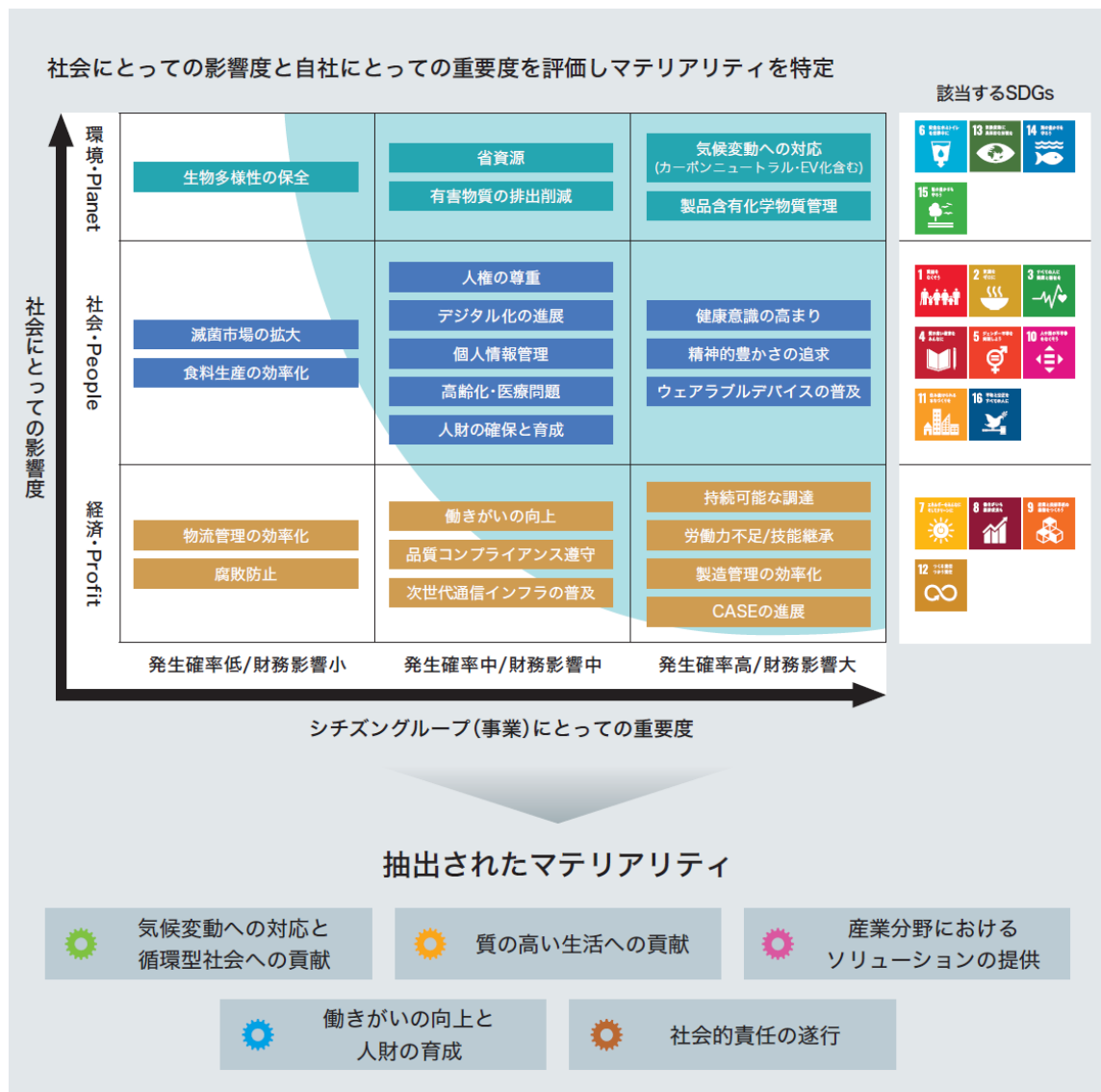
社会にとっての影響度と自社にとっての重要度を評価しマテリアリティ案を仮定

プロセス 3 マテリアリティ案の妥当性評価

外部有識者への確認、サステナビリティ委員会での議論を経て、各事業の該当施策と照らしマテリアリティ案を再考

プロセス 4 マテリアリティの特定

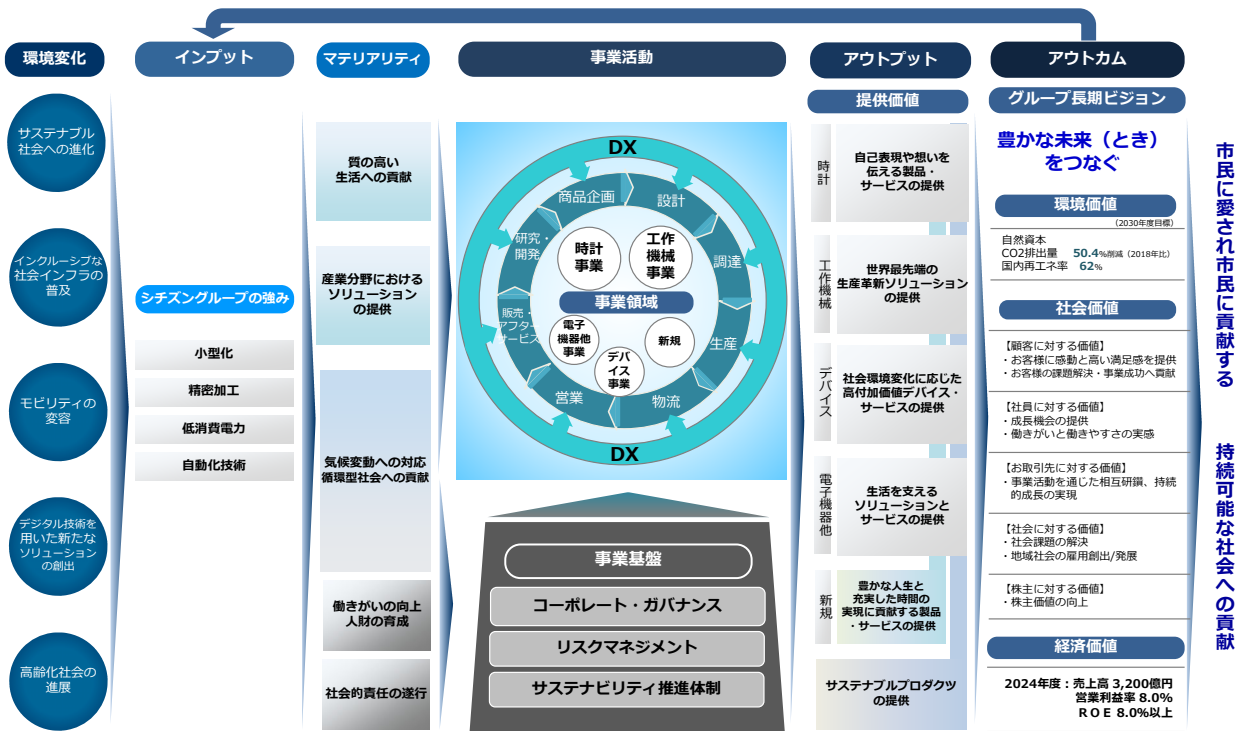
サステナビリティ委員会での再確認の上、経営会議・取締役会においてマテリアリティを特定



・マテリアリティの機会とリスクおよび施策

マテリアリティ	主なリスクと機会	主な施策
<p>気候変動への対応と循環型社会への貢献</p> 	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業所の風水害被災 ■ エネルギーコストの増大 ■ 特定業界・顧客への依存 ■ 製品含有化学物質に関する法規制違反 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネ/省資源や生産性向上に資する製品/サービスの需要拡大 ■ CASEの進展 	<p>事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ エコカー（EV・HV）への部品供給、照明用LEDの販売等 ■ 永く愛用できる光発電時計と機械式時計の販売 ■ LFV・摩擦接合技術を搭載した工作機械の拡充等 <p>事業基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂排出量の削減、再エネ導入拡大等 ■ 水使用量の削減、再資源化の推進、有害化学物質管理、包装資材の削減等
<p>質の高い生活への貢献</p> 	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ スマートウォッチの普及 ■ ヘルスケア市場の競争激化 ■ 医療機器の規制改変 ■ 個人情報の漏洩 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 機能的価値から情緒的価値へのシフト ■ 治療から予防医療へのシフト 	<p>事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ カスタマイズ時計・サービスの提供 ■ パーソナライズ体験のIoTプラットフォームの提供等 ■ デジタルカメラ、ヘッドマウントディスプレイ等への液晶デバイス供給等 ■ 殺菌効率の高いUVCモジュールの販売、細菌分析用検体保持プレートの販売等 ■ 誰もが使いやすい体温計・血圧計の提供 ■ デジタルヘルスケアサービス『健康予約』の提供等
<p>産業分野におけるソリューションの提供</p> 	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業機会の損失 ■ 競争力の低下 ■ デジタルを武器とする他業界からの競合参入 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ FA化/省力化/自動化/デジタル化 ■ CASEの進展 ■ 次世代通信インフラの普及 	<p>事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「機械・デジタル技術・使いこなす技術」の活用と提供等 ■ ソリューション型生産設備、セルフ端末ソリューションの提供等 ■ 正確な時刻情報を必要とする機関への時刻基準情報の提供等 ■ センシングデバイス（遠隔操作ロボット等）の開発・販売等 ■ EV車のシグナル灯等へのレーザーの開発・販売等 ■ 高度なブレーキシステム、通信システム、センサー等への部品供給等
<p>働きがいの向上と人財の育成</p> 	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 人財の流出 ■ 業績悪化 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員エンゲージメントの向上 ■ DX/イノベーションの促進 	<p>事業基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員エンゲージメント向上施策の実施、教育機会の提供等 ■ 変革推進人財のグループでの育成、経営人財育成におけるグループ連携強化等 ■ 女性管理職候補の計画的育成と登用、男性の育児休暇取得推進等
<p>社会的責任の遂行</p> 	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業価値の毀損 ■ レピュテーション ■ 経営基盤の弱体化 <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ サステナブルファクトリーの実現 ■ 大手顧客の取引条件への適合 	<p>事業基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ グループ重要リスクの更新と運用等 ■ 品質行動憲章の浸透活動等 ■ 人権デューデリジェンスの実施等 ■ CSR調達、グリーン調達、責任ある鉱物調達等

・シチズングループの価値創造ストーリー



(ご参考資料)

・シチズングループ ウェブサイト サステナビリティ

<https://www.citizen.co.jp/sustainability/>

・シチズングループ サステナビリティ・CSR 報告書

<https://www.citizen.co.jp/sustainability/report/>

・CITIZEN REPORT (統合報告書)

https://www.citizen.co.jp/ir/integrated_report.html

・シチズングループ ESG データ

<https://www.citizen.co.jp/sustainability/data/>

以上